

## 点検評価表（外郭団体）

## I 団体の概要

（平成30年4月1日現在）

団体名	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構		
所在地	浜松市中区東伊場2-7-11	設立年月日	昭和56年3月27日
代表者	理事長 山崎 勝康	県所管課	新産業集積課
設立に係る根拠法令等	民法34条、(高度技術工業集積地域開発促進法)		
団体の沿革	昭和56年(1981年) (財)ローカル技術開発協会を設立 昭和58年(1983年) (財)電子化機械技術研究所を設立 平成3年(1991年) (財)ローカル技術開発協会と(財)電子化機械技術研究所を統合、(財)浜松地域テクノポリス推進機構と改称 平成19年(2007年) はままつ産業創造センターが開設 平成21年(2009年) (財)静岡県西部地域地場産業センターを解散し、事業の一部を継承 平成24年(2012年) (財)浜松地域テクノポリス推進機構とはままつ産業創造センターを統合、(公財)浜松地域イノベーション推進機構として新たにスタート		
運営する施設			
団体ホームページ	<a href="http://www.hai.or.jp">http://www.hai.or.jp</a>		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
静岡県	183,000	18.9
浜松市	556,700	57.6
市町(浜松市以外)	4,500	0.5
その他	221,500	22.9
基本財産(資本金)計	965,700	100.0

役職員の状況(人)			
常勤役員	1	常勤職員	25
うち県OB	0	うち県OB	1
うち県派遣	0	うち県派遣	2
非常勤役員	20	非常勤職員	10
役員計	21	職員計	35

## II 点検評価（団体の必要性）

## 1 団体の設立目的（定款）

産学官との交流及び連携のもとに各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域はもとより静岡県の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

## 2 団体が果すべき使命・役割

## (1) ミッション

地域企業における経営資源の開拓・強化と成長分野への参入支援

## (2) 地域における位置づけ

## ① 地域の総合的な産業支援機関

- ・静岡県西部地域における産学官による産業支援の中核的役割
- ・相談業務、人材育成、創業、知財活用、技術開発、新事業開発、販路開拓などの総合的な支援

## ② 「光・電子技術を活用する地域ビジョン」の推進機関

静岡県などが定めた「光・電子技術を活用する地域ビジョン」を実現にあたっての事務局(フォトンバレーセンター設置)

## ③ 「はままつ産業イノベーション構想」の推進機関

浜松市は、「はままつ産業イノベーション構想」において、浜松地域イノベーション推進機構を地域の中核的・総合的な産業支援機関と位置づけている。

### 3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会 経済環境の変化や 新たな県民ニーズ	浜松地域の基幹産業として発展を支えてきた自動車産業において、EV化や自動運転などの産業構造が急激に変化しているなか、地域経済の再生と将来への持続的な発展のため、それらに対応する積極的な産業支援が必要となっている。このため、当財団内にEVシフトに対応支援する「次世代自動車センター」を設置し、地域企業が培ってきたものづくり技術の高度化・高付加価値化を促すとともに、オープンイノベーションの推進を通じ、新技術・新商品開発、新市場の開拓を目指す。
行政施策と団体活動 との関係(役割分担)	国・県・市及び地域支援機関と連携した総合的な中小企業支援施策の展開と経営・技術・知財コーディネーターが常時在籍する「ワンストップ窓口」における相談対応ができることが、財団の最大の強みとしている。
民間企業や他の団体 との関係(役割分担)	地域産業を牽引する中堅企業はもとより、ものづくりにおいて成長分野や新事業展開に挑戦する中小企業を積極的に支援し、事業成果に直結する取り組みを行い、地域企業にとって必要とされる支援機関としての役割を担う。 昨今の産業構造の急激な変化や技術の高度化のなか、中小企業においても高度で専門性の高い支援が求められている。そのため、支援対象が静岡県全域の産業振興財団と産業支援という観点では同じであるが、浜松地域に拠点を構え、地域の基盤産業である輸送機器産業や光電子産業に特化した専門性の高い支援を迅速に行っている。また相談内容に応じ、他機関を紹介するなどの浜松企業の総合相談窓口機能や産学官金の連携や調整のとりまとめの役割を担っている。

### 4 事業概要

(単位: 千円)

区分	事業名	事業概要	H29 決算	H30 予算
市町委託 自主事業 県補助 その他	情報発信	○広報事業…研究開発や事業化等に有益な情報をホームページ、メールマガジン及び情報誌等により発信する。	3,001	4,575
市町委託 県補助 その他	相談・コンサル ジュ	○相談事業…経営・技術・知財のコーディネーターが企業や個人が抱える問題の解決のため相談に応じるとともに民間の専門家を企業へ派遣する。	4,713	8,100
		○企業訪問事業…コーディネーターを中心としたプロジェクトチームが企業訪問を行い、企業が抱える課題の解決に取り組む。	899	2,060
		○研究会推進事業…各種研究会の事務局としてセミナーや講座等の企画運営に係る側面支援を行う。	-	-
市町委託 自主事業	創業・新規事業展 開支援	○創業・新事業展開事業…地域経済の活性化を図るため、産学官金の連携により、創業・第二創業の支援を行う。	6,100	6,100
		○事業承継等相談支援事業…事業承継に対する相談窓口を「はままつ起業家カフェ」内に設置し、専任のコーディネーターにより支援する。	-	2,940
		○債務保証事業…優れた技術力・製品開発力があるが資金調達力の乏しい中小企業の研究開発資金借り入れに対して無担保の債務保証を行う。	1	1,900

市町委託 県補助 その他	知財総合支援	○知的財産活用推進事業…知的財産活用に関する各種相談に応じるとともに、知財に関する講演会や人材育成講習を開催する。また、特許の国内外の出願に対し補助金を交付する。	661	993
		○はままつ知財研究会連携事業…はままつ知財研究会が開催する知的財産に関する研究会、講演会等の事務局として支援を行う。	-	-
		○特許等出願支援補助事業…浜松地域の中小企業の特許等の出願を促進することにより、知的財産権を活用した事業展開を支援するとともに産業振興を図る。	3,874	4,003
		○特許流通支援事業…中小企業等の経営資源としての保有特許の活用(ライセンス、アライアンス形成等)及び研究開発における外部資源の活用(特許技術導入等)のための特許流通に関する支援を行う。	219	-
県補助 その他	人材育成支援	○人材育成支援…ものづくりの技術の高度化や製品・製造技術の習得講座及び製品開発から製造・販売までの体系的なマネジメントや現場力強化・生産性向上の実践を目的とした講座を開催する。	7,152	8,062
市町委託 国補助 県補助 自主事業 その他	新事業開発支援	○新産業創出支援事業…産業用ロボット業界参入事業、共同研究支援補助金、ハッカソン事業により、新たな成長産業の集積地化や企業創出・ベンチャー誘致・オープンイノベーションの活性化を目指す。	5,115	11,279
		○国内事業化可能性調査補助事業…新たな技術や製品を事業化するために実施する事業化可能性調査に補助金を交付する。	6,249	4,563
		○国等の研究開発事業化支援事業…経済産業省が行う戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)をはじめ、国、県、市などの企業の新技術開発や経営基盤強化を推進する各種競争的資金活用を支援する。	95,737	52,497
		○競争的資金等獲得支援事業…中小企業における競争的資金の獲得促進セミナーの開催、支援情報の収集・提供、提案の個別相談、提案書の作成支援等を行い、地域中小企業の研究開発やイノベーションの取組を後押しする。	1,681	390
		○はままつ次世代光・健康医療産業創出事業…モノづくりの高い技術力・開発力と、医療ニーズ・医学シーズとの異分野融合分野融合により、連鎖的・継続的な地域イノベーションを創出し、健康・医療関連産業の基幹産業化を目指し、職員の派遣や資金負担により、地域の関係機関による連携協力体制を構築する。	501	500
		○地域産業活性化支援事業…多様化する地域産業や地域企業のニーズに対して、迅速かつ効果的に対応する施策を実施・検証する。	203	1,000

市町委託 自主事業	販路開拓支援	○ものづくり販路開拓支援事業…国内外で開催される各種展示商談会へ出展する企業に対し、資金助成や助言等の支援を行う。	11,455	11,000
		○販路開拓・マッチング支援事業…輸送用機器関連分野の受注拡大、新事業分野への展開に向け、商工会議所等と連携し、マッチング商談会及び技術商談会を開催する。	957	2,000
		○海外ビジネス展開支援事業…営業または生産拠点の新設等による海外進出等の可否を検討するために実施する事業化可能性調査について費用の一部を補助する。	1,957	5,349
		○地場産業振興事業…地場産業の振興を目的として、遠州地域を産地とする繊維、楽器、オートバイ等、地場産業の販路開拓やその他魅力、文化の発信等の支援を行う。	7,440	2,108
国補助 県補助 自主事業 その他	次世代自動車センター・フotonバレーセンター	○次世代自動車センター事業…財団内に「次世代自動車センター」を新たに設置し、専任のコーディネーターを中心とした支援体制を構築し、次世代自動車産業に対する中小企業の新規事業展開を支援する。	-	22,600
		○フotonバレーセンター事業…フotonバレーセンターを設置し、地域支援機関等と連携し、大学シーズと企業ニーズのマッチングをはじめ、光・電子技術の活用セミナー等を実施する。また、文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」指定機関として、光技術の事業化に向けた支援に取り組み、地域中核企業を巻き込んだビジネスモデルを構築する。加えて、県の制度融資・立地補助金のうち、光・電子技術関連産業に係る申請をサポートする。	112,813	133,070
			270,728	285,089

## 5 事業成果指標

指標の名称(単位)	目標(上段)及び実績(下段)				目標値 (年度)
	H27	H28	H29	評価	
支援先における製品化・事業化件数(件)	30	30	30	A	30 (H30)
	31	35	30		
人材育成主要講座における満足度(%)	90	90	90%以上	A	90%以上 (H30)
	93	99	90~100		
サポインの新規提案採択件数(件)	1	1	1	A	1 (H30)
	1	1	1		
地場産業振興事業など特殊要因を除いた経常利益の黒字維持( )	黒字	黒字	黒字	A	黒字 (H30)
	黒字	黒字	黒字		
事業費用に対する人件費割合(%)	54.7	56.3	50	A	51.5 (H30)
	46.3	47.8	39.4		

※評価 … A:目標達成 B:目標未達成 C:目標未達成(乖離大)

## 6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>浜松市中心の事業展開から静岡県西部地域の8市町へも支援対象を広げ、企業訪問や人材育成事業を展開してきた。支援先における製品化・事業化の件数は、目標の30件を達成。</p> <p>人材育成事業の新素材・新技術講座(受講者253人、満足度93%)製造中核人材育成講座(受講者30名、満足度97%)、現場力向上人材育成講座(受講者280名、満足度97%)といずれも、目標を大きく上まわることができた。サポインも目標の新規1件採択を達成し、継続案件を含めると3件を支援した。</p> <p>また、本地域に集積する光・電子技術を活用し、既存産業に対する新事業展開、新産業の創出を加速させるべくフォトンバレーセンターの設置を実現することができた。</p>	○	<p>広域連携推進事業の推進により、支援対象を浜松市のほか磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町の全8市町を対象に広げ活動を実施している。</p> <p>支援先における製品化・事業化は昨年度に引き続き目標を達成し、人材育成における講座の満足度も90%以上と目標を大きく上回る水準を達成することができた。</p> <p>国事業であるサポインの新規採択も目標件数を堅持している。</p> <p>経常利益も黒字を確保し、財政面についても目標を達成している。</p>

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

## 7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>静岡県内の産業においては、東・中・西部において、それぞれの特色があり、静岡県西部地域の特色であるものづくり、輸送機器・光電子に特化した産業支援が必要であり、地域に根付いた支援体制を構築するためにも、必要である。</p>	○	<p>平成29年度から西部地域の総合的な産業支援機関として、県及び西部地域市町と連携して広域事業を実施している。また、国や県、浜松市と協力し、輸送機器分野や光・電子分野等の基幹産業化を広域的に推進しており、必要性が認められる。</p>

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

## 8 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 (経営健全性に係るもの以外)	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	
公益法人移行を機に組織のあり方について検討(H23)	○	浜松市の「はままつ産業創造センター」と一体化し、重複を解消。	○	浜松市の「はままつ産業創造センター」と一体化し重複を解消済み。(H24)
浜松地域を中心に広域的な産業の活性化に向けた事業展開(H23)	○	浜松市を中心とした支援から、静岡県西部地域の8市町を支援対象として事業を展開を実現した。	○	浜松市を中心とした支援から、県西部地域の8市町を支援対象とした事業を実施している。

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

### Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

#### 1 財務状況

（単位：千円）

区 分	H27 決算	H28 決算	H29 決算	評価	備考（特別な要因等）	
健全性指標	単年度収支 (d-h)	7,984	109,123	43,815	A	
	経常損益 (a+b-e-f)	16,434	31,375	43,815	A	
	公益目的事業会計	4,561	19,614	28,857	—	
	収益事業等会計	0	0	0	—	
	法人会計	11,873	11,761	14,958	—	
	剰余金	192,855	301,978	345,793	A	

※評価 … A:プラス B:特別な要因によるマイナス C:マイナス

区 分	H27 決算	H28 決算	H29 決算	主な増減理由等	H30 予算	
資産の状況	資産	2,352,559	1,610,271	1,671,106		1,605,125
	流動資産	404,063	403,645	377,872		410,168
	固定資産	1,948,496	1,206,626	1,293,234	公益目的事業基盤安定化資産を増額	1,194,957
	負債	69,594	61,145	78,167		66,024
	流動負債	60,832	50,953	71,328	未払金・未払消費税が増加	57,435
	固定負債	8,762	10,192	6,839	退職者による退職給付引当金の減少	8,589
	正味財産/純資産	2,282,966	1,549,125	1,592,940		1,539,101
	基本財産/資本金	1,808,664	965,700	965,700		965,700
	剰余金等	351,969	353,092	306,907		353,068
	運用財産	122,333	230,333	320,333	公益目的事業基盤安定化資産を増額	220,333
収支の状況	事業収益 (a)	453,916	411,515	437,806		444,396
	うち県支出額	9,665	16,300	70,770	フotonパレーセンター設置及び広域事業補助金	80,570
	(県支出額/事業収益)	(2.1%)	(4.%)	(16.2%)		(18.1%)
	事業外収益 (b)	37,410	32,903	21,071	8.4億円静岡県返金に伴い、有価証券を売却したため	20,084
	うち基本財産運用益	12,045	12,421	12,437.0		12,190
	特別収益 (c)	0	943,565	0		0
	うち基本金取崩額	0	840,000	0		0
	収入計 (d=a+b+c)	491,326	1,387,983	458,877		464,480
	事業費用 (e)	474,892	413,043	415,062		474,503
	うち人件費	219,811	197,238	163,400	国補助事業(イノベ戦略)終了、職員退職による欠員のため	244,632
(人件費/事業費用)	(46.3%)	(47.8%)	(39.4%)		(51.6%)	
事業外費用 (f)	0	0	0		0	
特別損失 (g)	8,450	865,817	0		0	
支出計 (h=e+f+g)	483,342	1,278,860	415,062		474,503	
収支差 (d-h)	7,984	109,123	43,815		(10,023)	

## 2 経営改善の取組の実施状況と評価

国の補助金事業(イノベ戦略)終了に伴い、コーディネーター給与の見直し、事務機器・公用車のリース品の選定から見直し等を実施することによって、人件費及び固定費支出の削減に努めた。また、組織体制を見直し、管理部門を一元化することによって人員のスリム化、プロパー職員の適正配置・業務の改善などにより、残業時間の削減に取り組んだ。このことにより、経営の健全化が図られた。

## 3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

--

## 4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>地場産業振興事業の資産取崩し事業を行っていても、黒字決算であるため、経営は健全といえる。しかしながら、プロパー職員やコーディネーターの退職に伴う欠員による部分も大きい。また、フotonバレーセンター事業費約1,300万円は、平成29年度中に事業が執行できなかった残金であるため、平成30年度に事業を執行予定であるため、引き続き業務改善等を行い、経費削減に努めていく。</p>	○	<p>現在、経常利益黒字を確保できているものの、職員を計画的に採用できていないことによる人件費の支出減が要因と認められる。引き続き業務改善等による経費削減が求められる。また、フotonバレーセンターの事業については、特定の事業に充当するものであり、効果的な執行が求められる。</p>

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

## 5 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 (経営健全性に係るもの)	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	
—				
—				
—				

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

#### IV 改善に向けた今後の方針

##### 1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針(団体記載)	団体の方針に対する意見等(県所管課記載)
<p>平成29年度から開始した「フotonバレーセンター事業」、平成30年度開始の「次世代自動車センター事業」を積極的に展開するため、人員を増員していく予定である。また、国の補助事業、委託事業の採択を、地域企業と共に積極的に目指していく。</p> <p>今後においても、経費削減に努めるとともに、公益財団法人としての収支相償の観点から、公益会計の累積黒字分を有効に活用するため、「フotonバレーセンター事業」や「次世代自動車センター事業」をはじめとした、地域企業の特性をとらえた支援施策を実施拡大していく。さらに、人材育成や企業訪問、企業間マッチングなどの事業について、県西部地域の市町と連携して事業展開していく。</p>	<p>広域連携推進事業を推進し、8市町での産業支援を充実させるとともに、フotonバレーセンター事業や次世代自動車センター事業などの地域の特性を活かした支援事業を推進している。また、自主財源が乏しいため、国や県の事業の採択に向けた活動を積極的に行う必要がある。</p>

##### 2 今年度の改善の取組

団体の取組(団体記載)	団体の取組に対する意見等(県所管課記載)
<p>人材育成・新素材講座やオープンイノベーション事業などは行ってきたが、輸送機器のEV化、自動運転化の流れの中、本地域の基幹産業である輸送用機器関連企業をサポートするため「次世代自動車センター」を立上げ、次世代自動車に特化した支援体制を構築した。専門性の高い活動を行うため、地元の大手中輸送機器メーカー数社と連携、職員の派遣などを実現し、地域企業のレベルアップ及び次世代自動車への対応を促進していく。</p>	<p>国や県、市町と協力しながら広域的に支援事業を推進している。平成30年度は次世代自動車センター立ち上げにより、県や浜松市と連携し、中小企業が自動車産業の構造変化に対応するため、専門性の高い支援の実施が求められる。</p>



## V 組織体制及び県の関与

### 1 役職員数及び県支出額等

(単位:人、千円)

区分	H27	H28	H29	H30	備考(増減理由等)
常勤役員数	2	1	2	1	
うち県派遣	0	0	0	0	
うち県OB	0	0	0	0	
常勤職員数	15	15	21	25	次世代自動車センターのコーディネーター1名増員、浜松市から派遣職員2名増員、技術コーディネーター1名増員
うち県派遣	1	1	2	2	
うち県OB			1	1	
県支出額	9,665	16,300	70,770	80,570	
補助金	200	200	10,200	20,000	次世代自動車センターへの補助金:10百万円
委託金					
その他	9,465	16,100	60,570	60,570	
県からの借入金	0	0	0	0	
県損失補償等	0	0	0	0	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・損失補償等は期末残高

### 2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	フotonバレーセンターや次世代自動車センターの設立に伴い、職員増員により対応している。今後の事業拡大に合わせ、組織体制の見直しを進めるとともに、組織内の連携強化に努め、毎年度の予算編成と一体的に適正な人員配置に努めている。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	○	常勤役員の中に、県職員はいない。
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	○	フotonバレーセンター事業を行っていくために、必要最小限の人数である。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

### 3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	○	常勤職員のうち、県派遣職員は2人であるが、フotonバレーセンター事業における光・電子技術の活用など、広域的に事業推進していくため、積極的な関与が認められる。
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	○	浜松市中心の事業展開から県西部地域を対象に支援対象を拡大した広域連携推進事業や、EV対策に取り組む地域を支援するための次世代自動車センター事業に対する助成であり、必要性が認められる。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

## VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

### 1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	-	-	実施なし	
利用者アンケート	○	○	研究会や講座等の開催ごとに参加者を対象に受講者アンケートを行っており、その内容は段階評価と自由記述によるものである。	<p>&lt;産業用ロボット未来展望セミナー&gt; 93%が参考になったとおおむね参考になったと評価</p> <p>&lt;中小企業の現場改善セミナー&gt; 90%が参考になったとおおむね参考になったと評価</p> <p>&lt;デザインマネジメント実践ワークショップ&gt; 100%が参考になったとおおむね参考になったと評価</p> <p>何れのセミナーでも具体的事例の紹介がわかりやすかったとの自由記述が多い</p>
利用者等意見交換会	○	○	人材育成事業については、講座の受講者及び上司との意見交換会や、受講企業を訪問してのヒアリングを実施している。	<p>人材育成事業(製造中核人材育成事業)</p> <p>■H30年度事業についての訪問・ヒアリングは今後実施予定</p> <p>■H29年度事業でのヒアリングの主な意見 異業種ではあったが、ものづくりという観点では学ぶべきことが多く、特に様々な工場を見学することができたのがよかった。他社の内容を知ることができ、視野が広がった。 製造中核人材育成講座は、ものづくりを様々な角度から見るため、柔軟性を養える。また、他社とのつながりもできるため、非常に有用と考えており、他の従業員にも参加させたい。</p>
その他 ( )				

○:実施している/公表している    —:実施していない/公表していない

### 2 事業やサービスの見直し例

・輸送機器のEV化、自動運転化の流れの中、次世代自動車センターを立上げ、次世代自動車に特化した支援体制を構築した。地域大手輸送機器メーカーによる協力のもと職員の派遣など、専門性の高い職員を配置し、支援体制を整えた。会員組織にすることで、研究会や分科会を発足し、より専門性を追求していく。

・静岡県西部地域の8市町との連携を強化し、支援地域を拡大するとともに相談業務・企業訪問など支援メニューを充実。

・創業支援に加え、事業承継についても専門の相談員を配置し、支援体制を強化。

・新産業創出支援については、オープンイノベーションにより技術展開を図る。また、成長が見込まれる「産業用ロボット」「ハッカソン事業」を事業展開していく。